



2020年3月期 決算説明資料

株式会社タカミヤ

〒530-0011

大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



アジェンダ

- トピックス
- 2020年3月期 連結業績のご説明
- “2018 中期経営計画” の進捗
- 2021年3月期連結業績予想／今後の見通しと戦略



会社概要

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億5,011万円
従業員数	連結：1,489名 単体：776名※2020年3月末時点、
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



営業拠点	<p>【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8）</p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、つくば、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、広島、沖縄（計13）</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台第二、福島広野、新潟横越、新潟長岡、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、信州長野、静岡吉田、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、和歌山桃山、兵庫東条、神戸長田、広島志和、香川さぬき（計27）</p>
------	--

連結子会社	<国内：7社> (株)イワタ、(株)ヒラマツ、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、(株)キャディアン、(株)ナカヤ機材 <海外：3社> ホリー코리아(株)、ホリーベトナム(有)、DIMENSION-ALL INC.（計10社）
-------	--

株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所 <small>(注) 2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</small>
	2007年12月 東京証券取引所市場第二部
	2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定



1. 連結業績サマリー

1.1 概況

- ✓ 上期は、Iqシステムの本格的な普及による販売好調に加え、前期からの北陸新幹線向けの出荷が堅調推移し、また、海外事業の利益改善により、前期と比較して、売上高+6.6%、営業利益+76.0%と増収増益となりました。
- ✓ 3Qは、レンタル事業が牽引し、各事業も好調に推移しました。売上高は前期比+7.6%となり、周年事業、従業員還元（インセンティブ賞与）により販管費が増加しましたが、営業利益は、前期比：38.2%増と増収増益を継続いたしました。
- ✓ 4Qは、新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微であり、レンタル事業で大型現場からの返納がありました。Iqシステムが販売・レンタル両事業で引き続き業績を牽引した結果、過去最高業績を更新いたしました。



1. 連結業績サマリー

1.2 10月28日 業績予想の修正発表

(単位：百万円)	期初予想	修正予想	前期増減 (Y/Y)		(ご参考) 2019年3月期 実績
			金額	比率	
売上高	44,700	45,590	3,407	+8.1%	42,182
営業利益	3,200	3,930	1,216	+44.8%	2,713
経常利益	2,920	3,630	967	+36.3%	2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,940	2,440	802	+49.0%	1,637
1株当たり当期純利益	45.26円	54.28円			38.22円
1株当たり配当金	13.00円	14.00円			11.00円



1. 連結業績サマリー

1.3 通期連結業績

段階利益は全て2桁増益で過去最高業績（2015年3月期）を更新

連結業績 (単位：百万円)	2020年3月期 予想 (修正後)		2020年3月期 実績		2019年3月期 実績		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	45,590	100.0%	46,065	100.0%	42,182	100.0%	+9.2%
売上総利益	-	-	14,014	30.4%	12,132	28.8%	+15.5%
販管費	-	-	10,311	22.4%	9,418	22.3%	+9.5%
営業利益	3,930	8.6%	3,703	8.0%	2,713	6.4%	+36.5%
経常利益	3,630	8.0%	3,541	7.7%	2,662	6.3%	+33.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,440	5.4%	2,370	5.1%	1,637	3.9%	+44.8%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	54.28円	-	52.74円 (51.28円)	-	38.22円 (37.06円)	-	-
一株当たり配当金	13.00円	-	14.00円	-	11.00円	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	4,804	10.4%	4,777	11.3%	+0.6%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	8,508	18.5%	7,491	17.8%	+13.6%



1. 連結業績サマリー

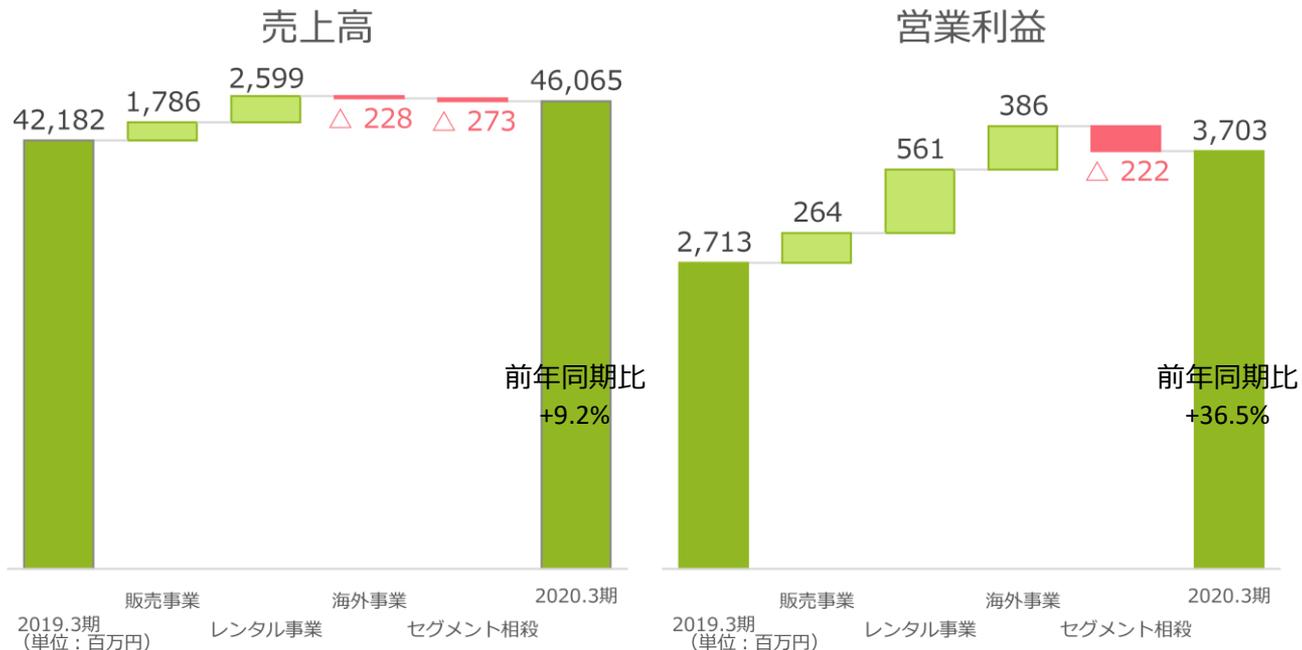
1.4 売上高&営業利益の増減要因

売上高

- ✓ 3,883百万円増加（前年同期比 +9.2%）：レンタル事業・販売事業共に貢献、海外は大型案件が一巡

営業利益

- ✓ 989百万円増（前年同期比 +36.5%）：レンタル・販売が好調、海外は不採算案件一巡でセグメント利益が黒字化

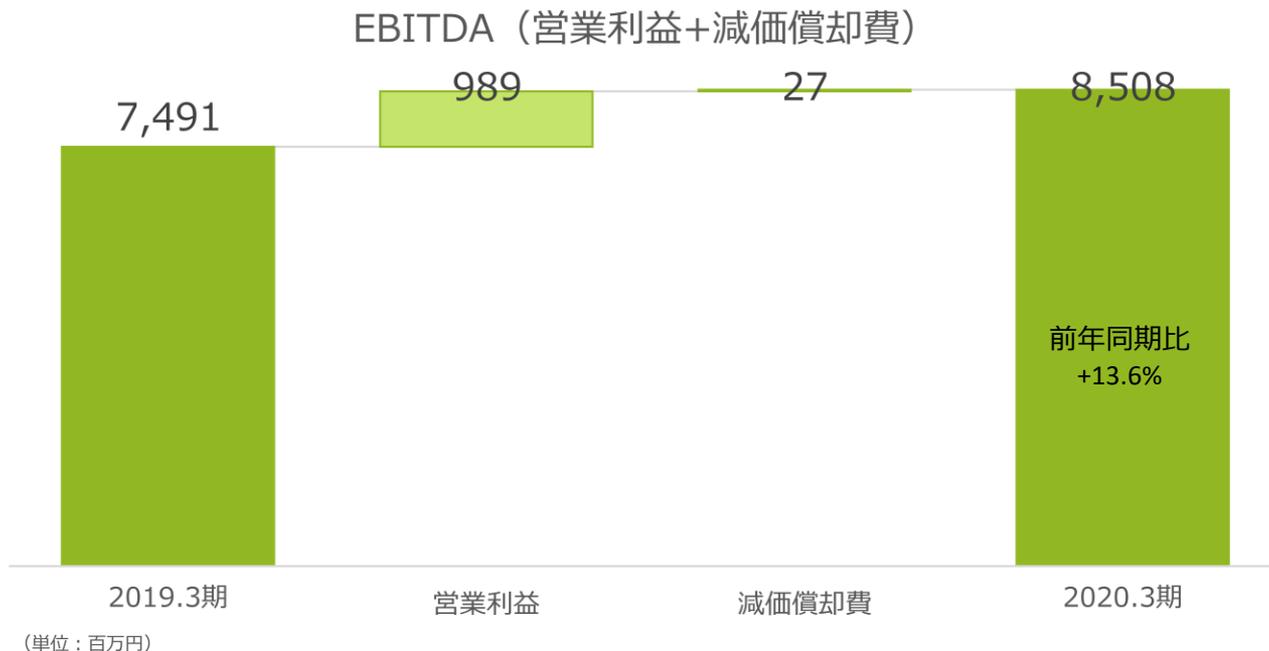




1. 連結業績サマリー 累計期間（2019年4月～2020年3月）

1.5 EBITDA（営業利益+減価償却費）

- ✓ 前年比で1,016百万円増となった主因は、営業増益による。
- ✓ 減価償却費は、賃貸資産の投資が一巡（計画通り）して横這い。





1. 連結業績サマリー

1.6 セグメント別業績

- ✓ レンタル・販売事業共に二桁増収と好調、海外事業は前期大型案件一巡しても微減と堅調推移。
- ✓ 全てのセグメント営業利益が二桁増益。レンタル事業・海外事業の営業利益率が改善。

	売上高			セグメント営業利益 (セグメント営業利益率)		
	単位：百万円	2019年3月期	2020年3月期	前年同期比	2019年3月期	2020年3月期
販売	13,512	15,299	+13.2%	1,670 (12.4%)	1,934 (12.6%)	+15.8%
レンタル	23,519	26,118	+11.1%	2,464 (10.5%)	3,025 (11.6%)	+22.8%
海外	7,535	7,306	△3.0%	24 (0.3%)	410 (5.6%)	+1583.8%



2. 販売事業

2.1 対前年同期比較増減要因

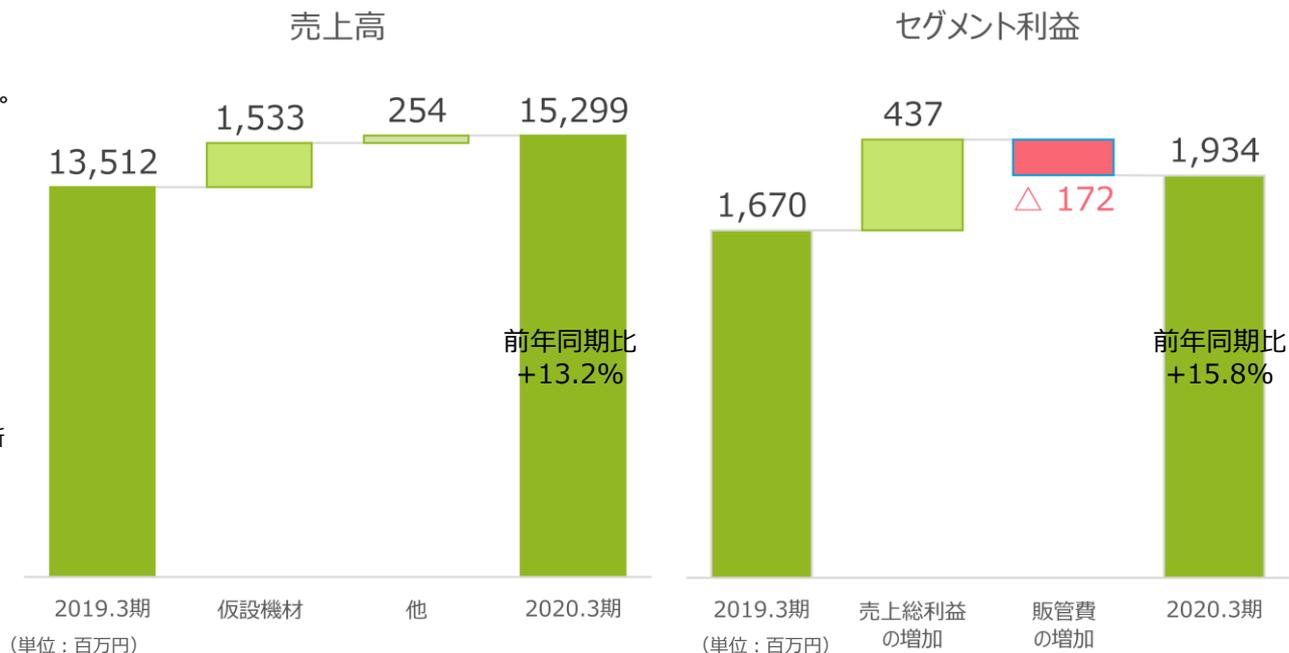
売上高：+1,787百万円（増収）

- ✓ Iqシステムと周辺部材（鋼製布板）が好調で増収に大きく貢献しました。

営業利益：+264百万円（増益）

- ✓ 増収効果によって利益が増加しました。販管費は概ね計画通りに進捗しております。増加の一部は、第3四半期に実施した周年事業、従業員還元（賞与）によります。

注）周年事業費用については、各セグメントの所属人員数で案分して計上しております。

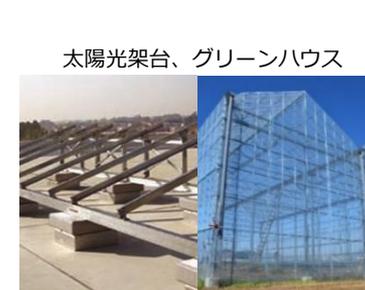
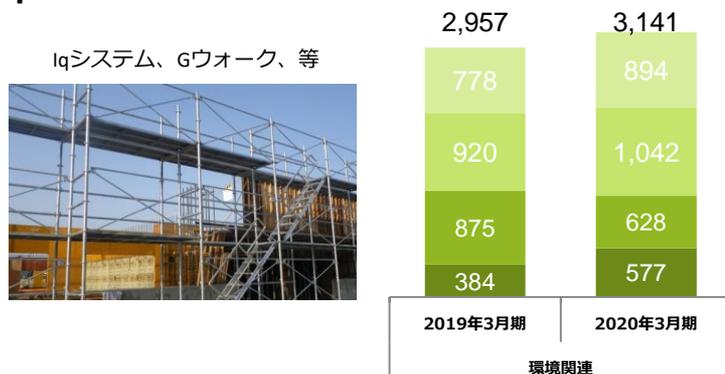
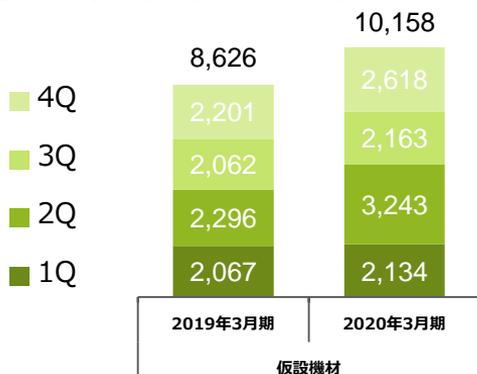




2. 販売事業

2.2 分野別売上高

全ての分野で前年実績を上回る、仮設機材はIqシステム関連部材が牽引し2桁増



(単位：百万円)

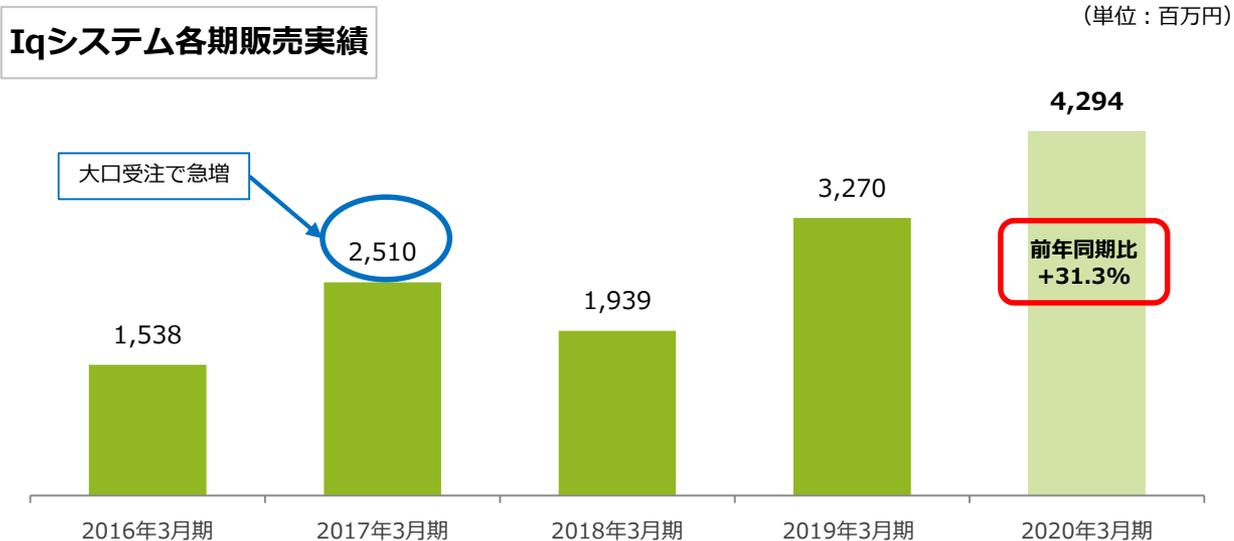
修正) 20.3期3Q 230⇒231



2. 販売事業

2.3 Iqシステム普及状況

Iqシステムの販売が前年同期比31.3%増（+1,024百万円）と増収に大きく貢献



Iqシステム m²数 : 648万m²

賃貸資産保有 : 290万m²

累計販売実績 : 358万m²

※Iqシステム支柱長*÷2×1.8m
で当社が試算。

*当社保有資産+販売実績より算出。

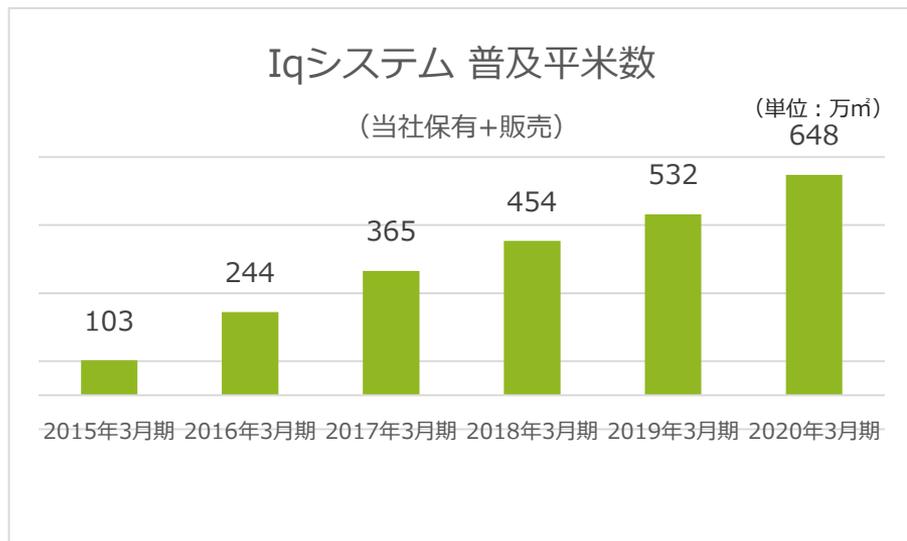
**Iqシステム累計販売額
143億円**



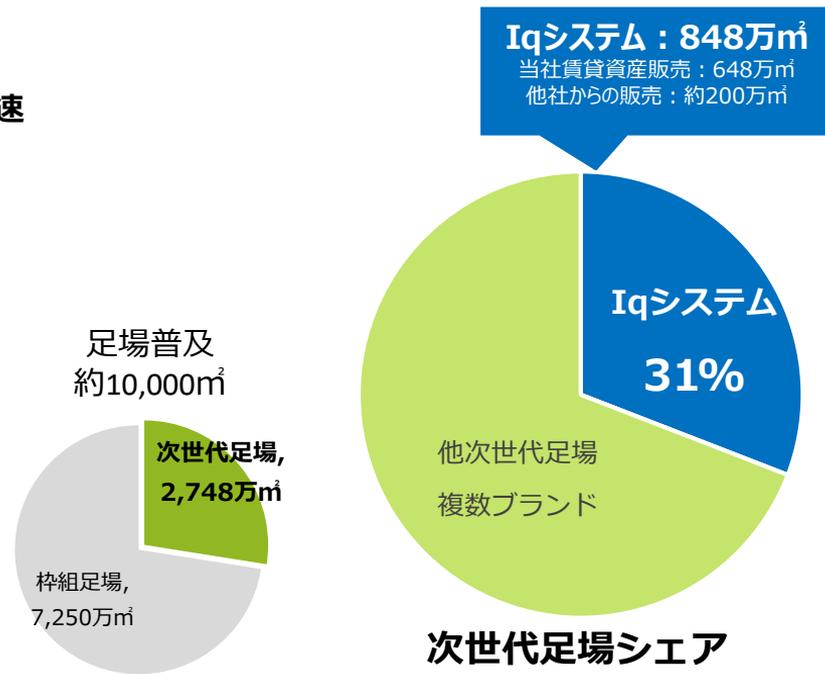
2. 販売事業

2.4 Iqシステム 普及平米数

競合各社も次世代足場へシフトし、業界での次世代足場普及が加速



※販売額と賃貸資産保有額から独自試算



次世代足場シェア

※円グラフは当社調べ



3. レンタル事業

3.1 対前年同期比較増減要因

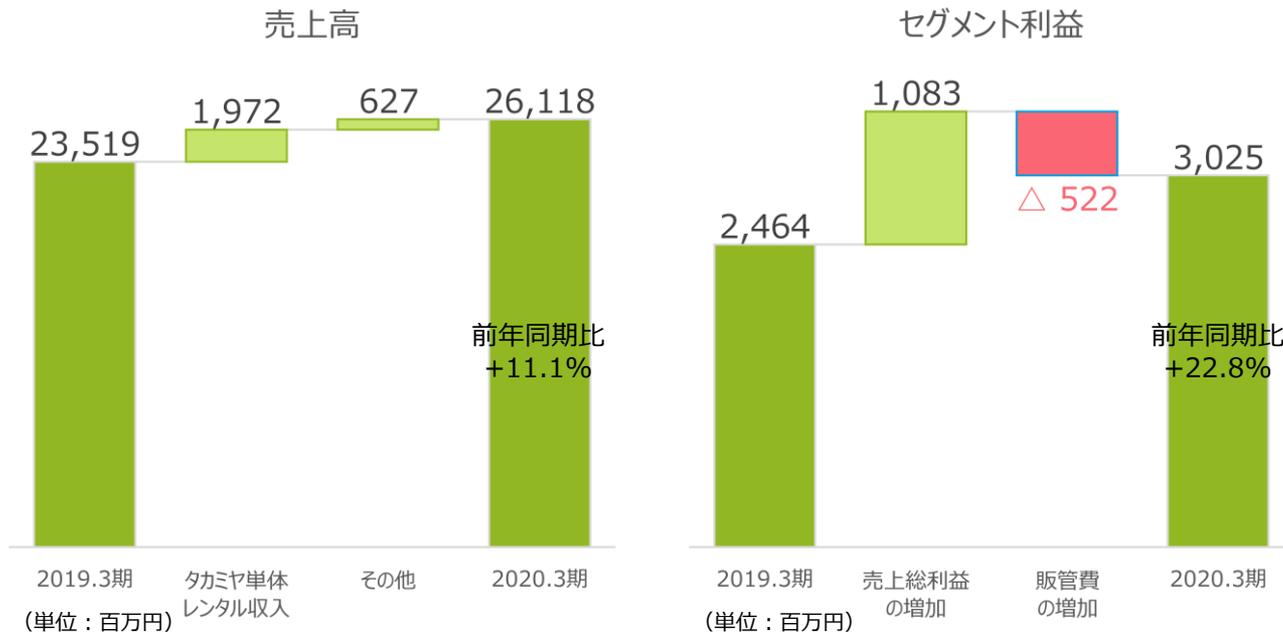
売上高：+2,599百万円（増収）

- ✓ 北陸新幹線延伸工事が貢献しタカミヤ社単体でのレンタル収入が増加しました。他、工事売上、運搬費などが増加しています。

営業利益：+561万円（増益）

- ✓ レンタル収入の増加により売上総利益は大きく伸長しました。一方、販管費は、社名変更、周年事業、従業員還元（賞与）等により増加しました。

注) 周年事業費用については、各セグメントの所属人員数で案分して計上しております。





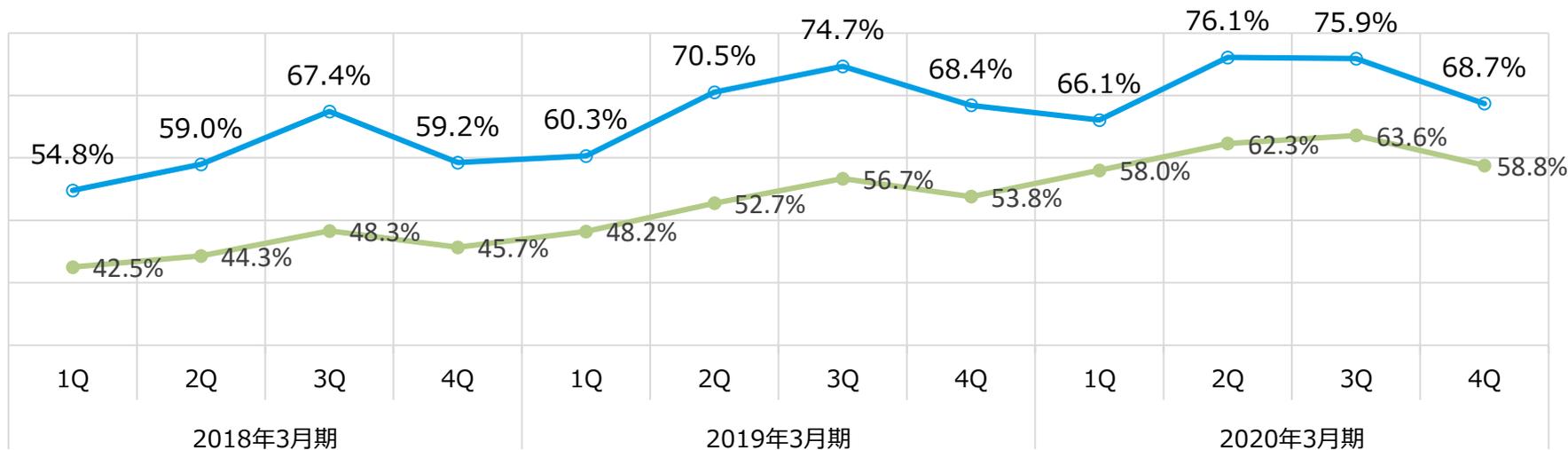
3. レンタル事業

3.2 機材平均稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型 ※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

例年のトレンドどおり、年度末の返却に伴う稼働率の低下はあるものの高稼働を維持

機材平均稼働率

Iqシステム平均稼働率 機材平均稼働率





3. レンタル事業

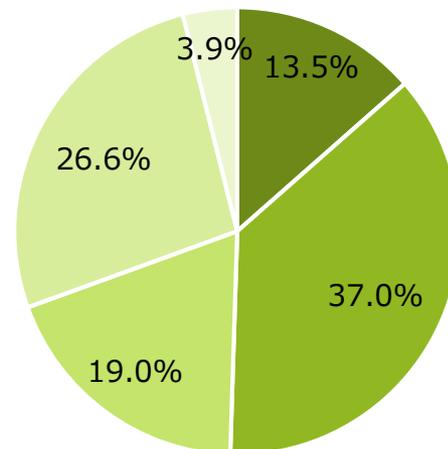
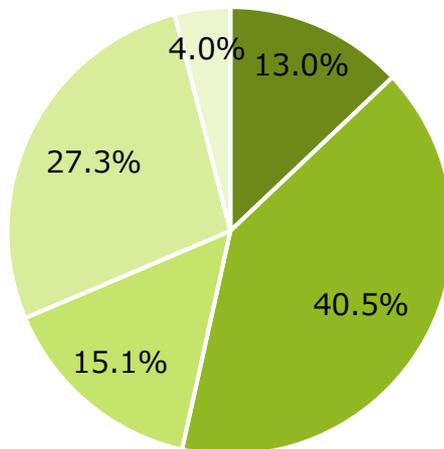
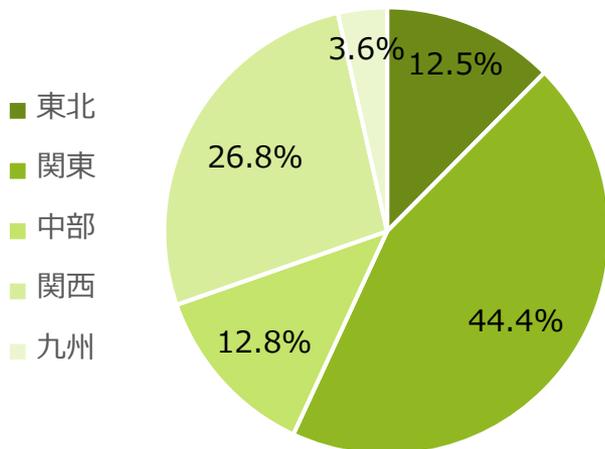
3.3 ブロック別売上高比率

関東ブロックは順調、土木関連売上が貢献した中部ブロック、東北ブロックが好調、他ブロックも堅調推移

2018年3月期

2019年3月期

2020年3月期



※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。



4. 海外事業

4.1 対前年同期比較増減要因

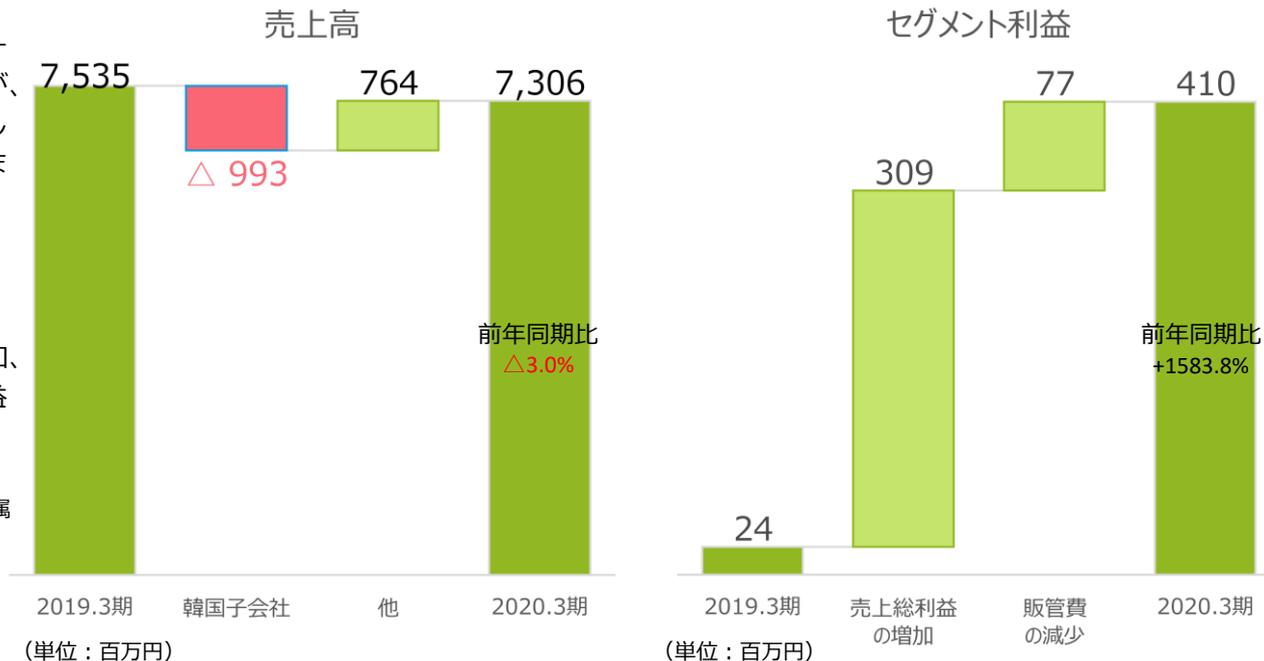
売上高：▲228百万円（減収）

- ✓ 韓国では、太陽光発電所大型案件が一巡し売上高は前年度を下回りましたが、フィリピン、ベトナムが堅調に推移した結果、前年からほぼ横這いとなりました。

営業利益：+386百万円（増益）

- ✓ 不採算案件の一巡により粗利益が増加、また販管費の低減などが寄与し、増益となりました。

注) 周年事業費用については、各セグメントの所属人員数で案分して計上しております。

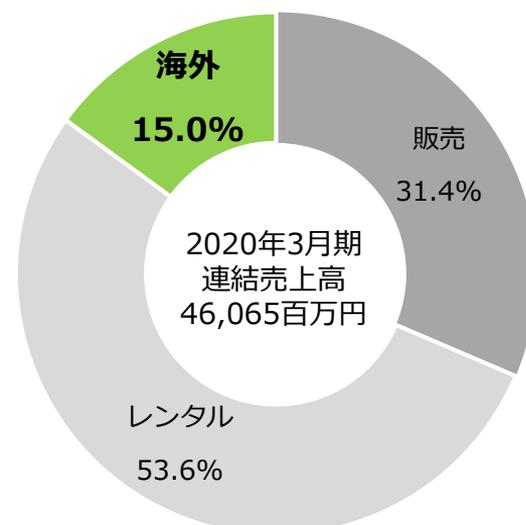
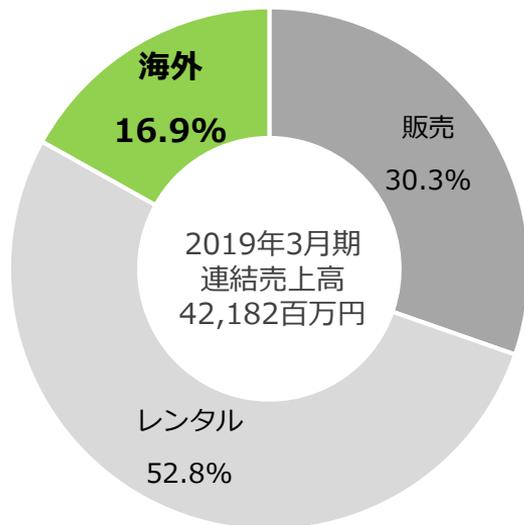
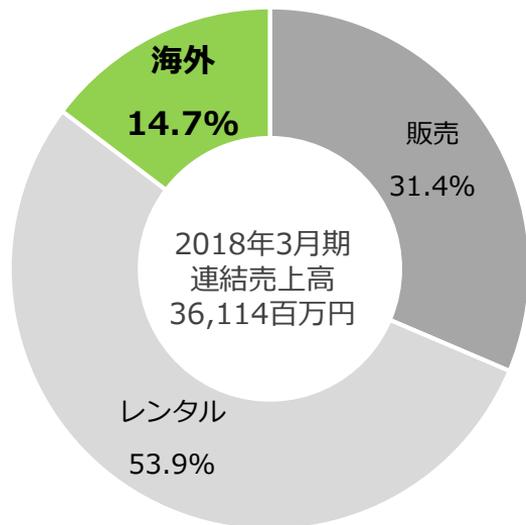




4. 海外事業

4.2 セグメント別売上高比率

海外セグメントの売上高比率は、3Q以降からの回復がみられたものの前年を下回る



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。



5. 連結貸借対照表

2Q実施の資金調達+利益剰余金増により株主資本+4,021百万円、自己資本比率：30.5%（前期末：26.0%）

【資産の部】

流動資産

現金及び預金 : 7,242百万円 (+1,508百万円)

受取手形及び売掛金 : 14,101百万円 (+2,699百万円)

固定資産

貸貸資産（純額） : 14,907百万円 (△1,519百万円)

土地 : 7,839百万円 (+2,075百万円)

【負債の部】

流動負債

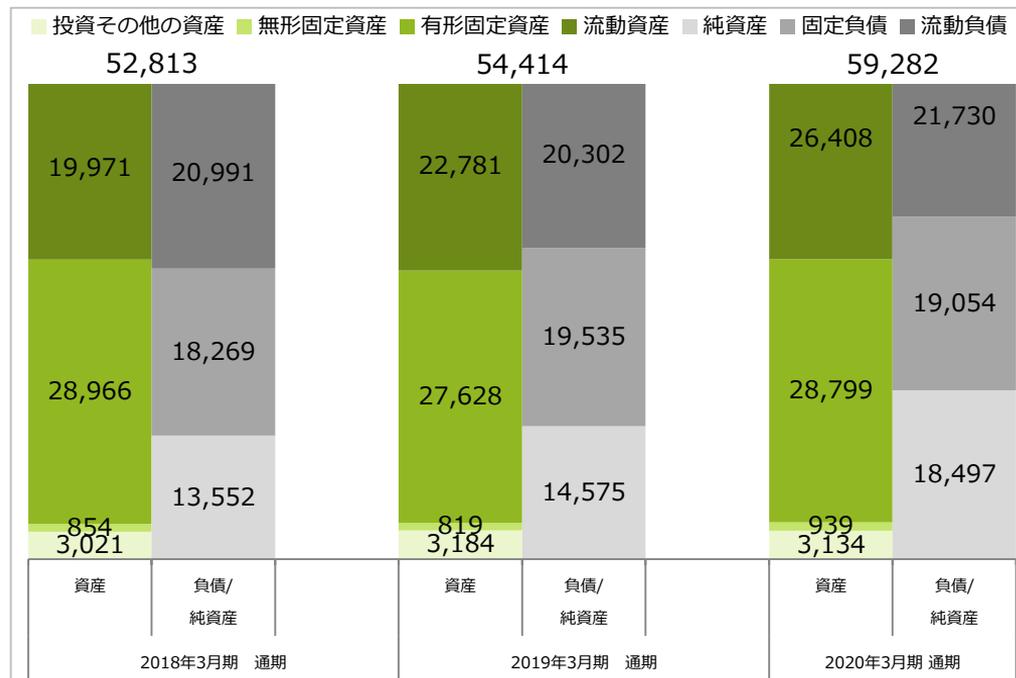
短期借入金 : 5,400百万円 (+779百万円)

固定負債

長期借入金 : 11,823百万円 (△1,672百万円)

純資産

株主資本合計
(資本金、利益剰余金、他) : 18,142百万円 (+4,021百万円)



(単位：百万円)

※ () 内は対前期末からの増減



6. キャッシュフロー計算書

投資CFは尼崎土地取得などにより支出増加、財務CFは2Qの新株発行・自己株式処分、今後の新型コロナウイルスによる影響に備え手元資金を確保

(単位：百万円)

【営業キャッシュフロー】

税金等調整前四半期純利益	:	3,640百万円 (+1,059百万円)
減価償却費	:	4,804百万円 (+27百万円)
売掛債務の増加 (△：減少)	:	△2,798百万円 (△874百万円)
賃貸資産の取得による支出	:	898百万円 (+199百万円)

【投資キャッシュフロー】

有形固定資産の取得による支出	:	△4,075百万円 (△2,816百万円)
有形固定資産の売却による収入	:	596百万円 (+587百万円)

【財務キャッシュフロー】

短期借入金の純増減額	:	805百万円 (+1,980百万円)
長期借入れによる収入	:	4,320百万円 (△949百万円)
株式の発行による収入	:	619百万円 (+617百万円)
自己株式の処分による収入	:	1,594百万円 (+1,594百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
税金等調整前当期純利益	2,581	3,640
営業キャッシュフロー小計	3,653	3,771
投資キャッシュフロー小計	△1,728	△3,836
財務キャッシュフロー小計	△1,243	1,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	664	1,508
現金及び現金同等物の期首残高	4,750	5,414
現金及び現金同等物の期末残高	5,414	6,922

※ () 内は対前年同期増減



7. 株主還元の様況

下期配当予想『7円』を『8円』に。通期では『14円』で前年比 3円（記念配当2円+業績勘案 1円）の増配。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
配当金	10円	11円	11円	14円
内訳) 1Q	-	-	-	-
2Q	3.5円	4.0円	4.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-
4Q	6.5円	7.0円	7.0円	8.0円*
配当金額総額	428百万円	471百万円	471百万円	651百万円
配当性向	28.5%	37.6%	28.8%	26.5%
自社株買い	529百万円	0百万円	0百万円	0百万円
総還元性向	63.2%	37.6%	28.8%	26.5%
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.6%	3.7%	3.5%	3.9%
ROE	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%

*2020年3月期 4Q配当は取締役会決議による



“2018 中期経営計画” の進捗

＜中期経営計画ビジョン＞

**トランスフォームにより新たな企業価値を創造し、
業界の質的发展を牽引する企業グループを目指す**



8. 中期経営計画の進捗状況

8.1 業績推移

中期経営ビジョン

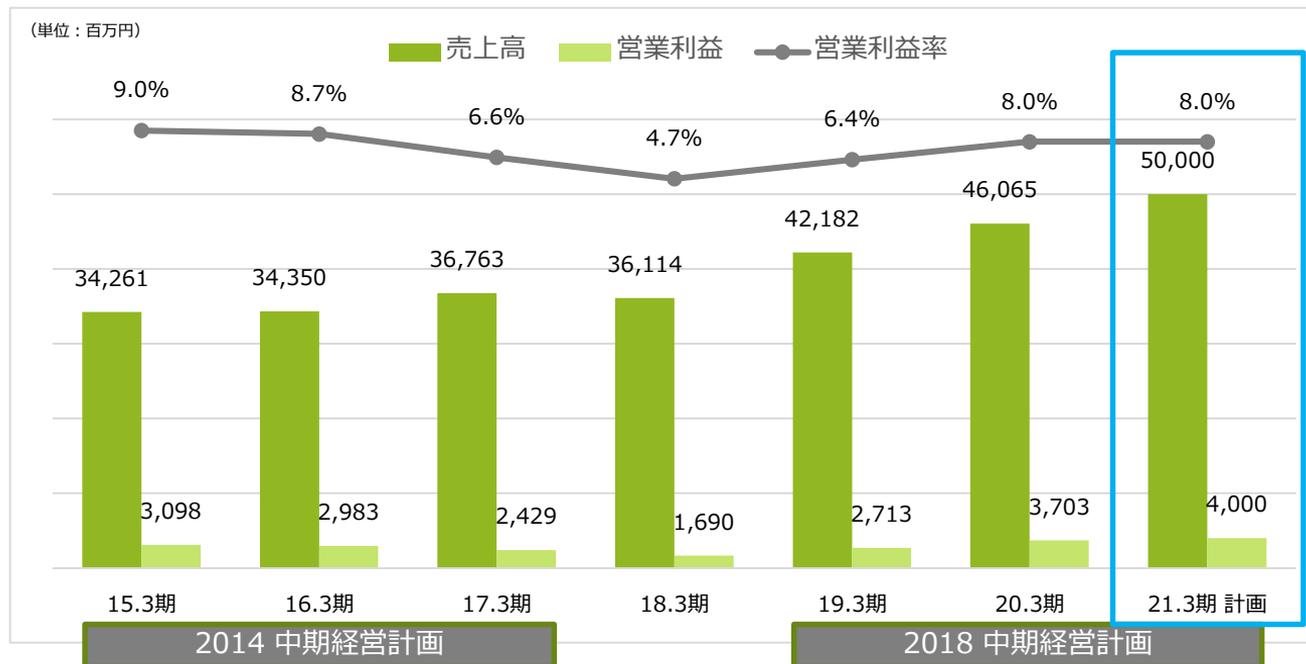
- 「トランスフォームにより新たな企業価値を創造し、業界の質的发展を牽引する企業グループを目指す」

中期経営計画業績目標

(2018年5月30日 発表当時)

- 2021年3月期
 - ・売上高：500億円
 - ・営業利益：40億円
 - ・営業利益率：8.0%

- ✓ **新型コロナウイルスの影響により、業績予想は開示しておりません。**
- ✓ **算定可能となった時点で速やかに開示いたします。**





8. 中期経営計画の進捗状況

8.2 重点施策の進捗

貸貸資産稼働率が大幅向上、海外での貸貸資産投資で一部見直し、他施策については概ね計画通りに進捗

	「2018 中期経営計画」方針	20.3期 実績・成果
基本方針	<ul style="list-style-type: none">経営基盤の強化収益基盤の革新海外展開の加速新たな成長事業の創出	<ul style="list-style-type: none">働き方改革、生産性向上策、ガバナンス強化、ERP導入によるIT基盤強化準備販売主体の営業体制、グローバル調達、生産の最適化、海外シフトによる原価低減フィリピン・韓国での収益改善アグリ事業の成長、構造基盤事業の推進
投資方針	<ul style="list-style-type: none">貸貸資産投資の国内抑制、海外積極海外生産拠点の増強機材センター効率化への投資人財の育成、働き方改革への投資技術開発力強化への投資	<ul style="list-style-type: none">貸貸資産投資は、韓国のみ経済情勢を見て調整、他、国内は計画通りベトナム工場拡張（3期工事完了）未来型機材センター構想着手、機材滞留期間短縮化のための投資を実施若手育成のためのプロジェクト発足・進行中生産性向上と連動したインセンティブ制度の導入ITインフラの強化（コロナ影響による在宅勤務移行はスムーズ）
財務方針	<ul style="list-style-type: none">自己資本比率 30% 以上ROE 10% 以上ROA* 5% 以上 <p>* 経常利益/総資産</p>	<ul style="list-style-type: none">自己資本比率 30.5%ROE 14.7%ROA 6.2%



8. 中期経営計画の進捗状況

8.3 投資方針：設備投資と減価償却の推移



当初計画) 2021年3月期設備投資：12億円
3力年累計投資額：148億円

当初計画)
2021年3月期 減価償却費：47億円

貸貸資産&設備投資

- ✓ 3か年での設備投資実績予測は178億円となり当初計画から、30億円増の見込み
- ✓ 次期中計に先駆けて、2025年大阪万博を見越した大阪湾岸エリアの尼崎市の土地の購入と開発費用の一部を追加で計画に組み入れ

減価償却費

- ✓ 2021年3月期の投資額を上積み（12億円→30億円）した分、減価償却費は、49億円と当初計画から2億円増の見込み



8. 中期経営計画の進捗状況

8.4 財務方針

【目標】

- 自己資本比率：30%以上
- ROA：5%以上
- ROE：2桁以上

【実績】

- ✓ 全ての項目で目標をクリア

自己資本比率

- ✓ 3Q実施の増資・自己株式の処分で自己資本が増加

ROA

- ✓ 総資産は増加したものの、生産性向上、特に賃貸資産の運用効率向上

ROE

- ✓ 利益率改善と自己資本の増加

	2018年3月期	2018 中期経営計画	
		2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	25.0%	26.0%	30.5%
ROA	3.1%	5.0%	6.2%
ROE	9.8%	12.0%	14.7%
売上高当期純利益率	3.5%	3.9%	5.1%
総資産回転率	0.7	0.8	0.8
財務レバレッジ	4.1	3.9	3.3

※ ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本（期首・期末平均） × 100
= 売上高当期純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ

$$= \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$



2021年3月期連結業績予想 今後の見通しと戦略



9. 2021年3月期 通期連結業績予想

9.1 業績予想の開示について

2021年3月期の連結業績予想は、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が経営成績に与える影響を現段階で適正かつ合理的に算定することが困難なことから未定としております。当社グループが関連する建設業界においては、建設現場の一時休止や工期延期などの様々な影響を受けるものと予想されます。これらの影響の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

主な理由

- (日本国内) 建設会社から、建設工事の一時休止や延期などの発表、また一方では工事再開との報道もあり状況変化が著しく先行きが不透明となっております。また、民間投資の冷え込みなどが予想され、顧客の購買意欲の変化など需要予測が困難なため、業績への影響について具体的な算定が困難な状況です。

- (海外) 当社連結子会社の所在国のうち、フィリピン共和国において、都市封鎖が継続されており、現時点で経済活動再開の目途が立っていないことから、業績予想の算定が困難となっております。



9. 2021年3月期 通期連結業績予想

9.2 株主還元

- ✓ 前期同様の配当額を予想

株主還元の考え方

- ✓ 企業価値・株主価値の向上
- ✓ 安定した配当の継続
- ✓ 収益に応じた還元施策の実施

注)

2020年3月期配当は、記念配当2円を含みます。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 予想
配当金	11.0円	11.0円	14.0円	14.0円
内訳) 1Q	-	-	-	-
2Q	4.0円	4.0円	6.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-
4Q	7.0円	7.0円	8.0円*	8.0円
配当金額総額	471百万円	471百万円	651百万円	-
配当性向	37.6%	28.8%	26.5%	-
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	-
総還元性向	37.6%	28.8%	26.5%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.7%	3.5%	3.9%	-
ROE	9.8%	12.0%	14.7%	-



10. 今後の見通しと戦略

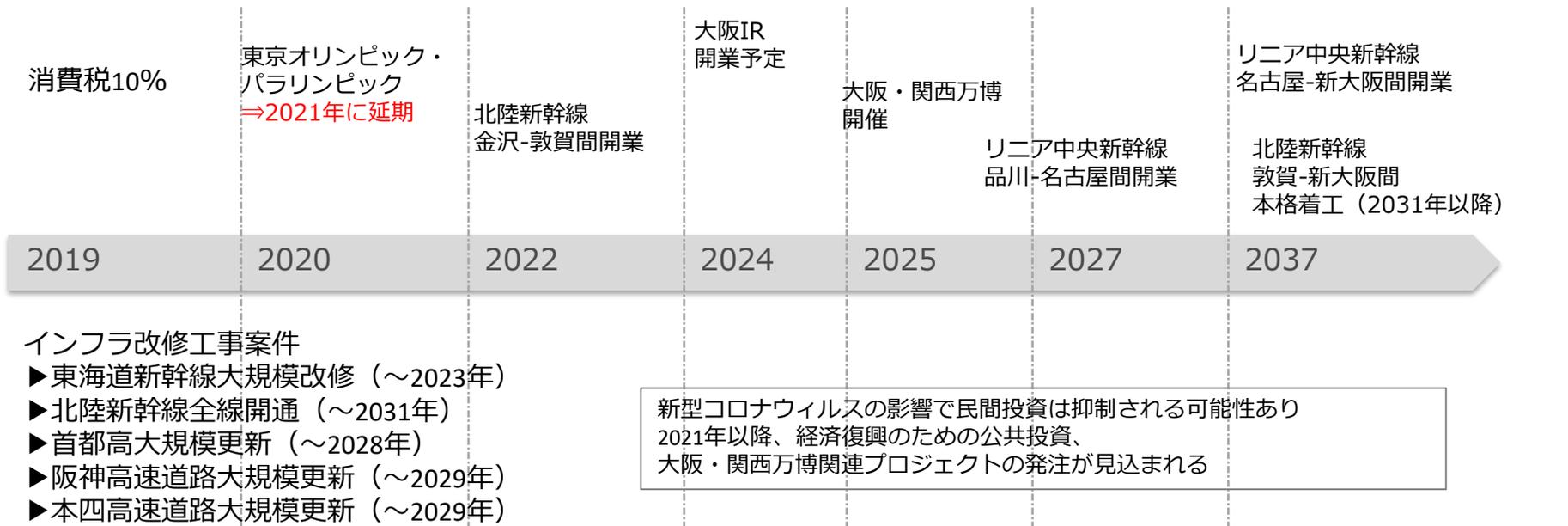
10.1 新型コロナウイルスによる影響

	決算発表時の見通し	足元の状況と対応
販売	<ul style="list-style-type: none">✓ 次世代足場が本格的に普及期に入り、入替需要と購入先からの追加オーダーなど好調推移との想定。一方、新規については建設工事の一時休止や延期、投資マインドの冷え込みなど、先行き不透明な状況✓ アグリ事業は復興需要の着実な取り込みを見込んでいるものの、新規案件の引き合いは停滞	<ul style="list-style-type: none">✓ 期末駆け込み需要後に一旦落ち着いたものの、新規・リピートともに堅調推移。✓ 付加サービスの拡充・顧客サポート体制を整備し、販売意欲を高める営業活動を継続
レンタル	<ul style="list-style-type: none">✓ 既に着工している工事現場への出荷順調だが、工事の一時休止もあったことから長期化すれば業績への影響の増大する可能性あり✓ 老朽インフラの維持補修関連工事は、増加傾向にあり、北陸新幹線工事案件の代替として期待	<ul style="list-style-type: none">✓ 工事現場の休止は長期化せず稼働、新規現場も順調推移✓ 民間・公共工事共に発注の動きを注視しつつ、営業活動を継続
海外	<ul style="list-style-type: none">✓ フィリピン共和国の都市封鎖は、段階的に解除される見通しだが、経済活動再開の見通しはたっていない✓ 海外生産拠点で大きな影響は発生していないが、国内外の需要が衰退する可能性があり、予断を許さない状況	<ul style="list-style-type: none">✓ 現時点で製造部門への影響はなく、原材料、部品等の調達は順調✓ 国内外で製品毎に生産拠点の最適配置を進め、需要増減に対応



10. 今後の見通しと戦略

10.2 業界関連プロジェクト





10. 今後の見通しと戦略

10.3 2021年3月期テーマ：最大最適化の推進 / 最大最適化 = 経営資源を組み合わせ最大限に最適化していく

2018 中期経営計画

STEP.1 : 投資

- 人材採用、育成投資
- 汎用性の高い機材への入替え
- 機材センターの再編
- 生産設備の増強
- ICTインフラの構築

STEP.2 : 効率化

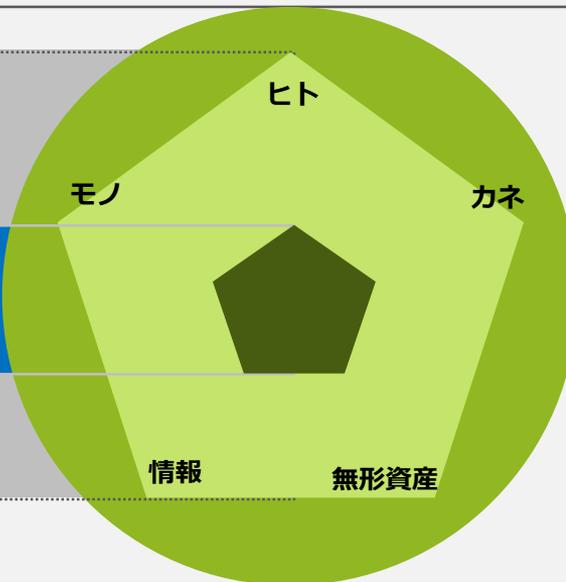
- 生産性連動インセンティブ制度
- 賃貸資産運用効率の向上
- 生産拠点の最適化
- 機材整備スピードの向上
- 資金調達、財務体質の改善
- ERPの導入

STEP.1 : 投資

STEP.2 : 効率化

2014 中期経営計画

コアの創造
"Iqシステム"



STEP.3 : しゅみ創り

- 経営資源をリンクさせる
- 既存事業のプラットフォームを最大効率化して、新たな製品・サービスを創出し、企業の革新的変化を実現
(質的發展)

最大最適化の推進 ➡ トランスフォーム



10. 今後の見通しと戦略

10.4 販売事業

施策・課題

✓ 差別化、顧客メリットとなる「+アルファ」のサービス開発

✓ 現場での生産性向上、徹底した現場志向の製品開発・改良

✓ “製品” + “AI” “IoT” で新サービスの実現

✓ 生産部門で改善活動による生産性向上

✓ サプライチェーンの見直し、生産部門のオフショア化による原価低減

Strength : 強み

- 次世代足場で先行、顧客の多さ
- レンタル事業のプラットフォーム
- 開発製造から設計・施工までのワンストップ経営
- 金属加工技術の他分野への展開力
- 海外生産拠点での低コスト生産
- 新ビジネス創出力

Weakness : 弱み

- 生産性の改善余地
- 多品種少量生産
- 製品カテゴリが多岐にわたり経営資源が分散
- 国内外の海外生産拠点の連携
- 新製品・ヒット商品の創出

Opportunity : 機会

- 建設就労者不足に起因する建設現場における安全性・施工効率への要望の高まり
- 度重なる災害の発生
- 農業分野での高齢化等による就労者不足
- 経済復興のための公共事業の増加
- サプライチェーンの再構築

Threat : 脅威

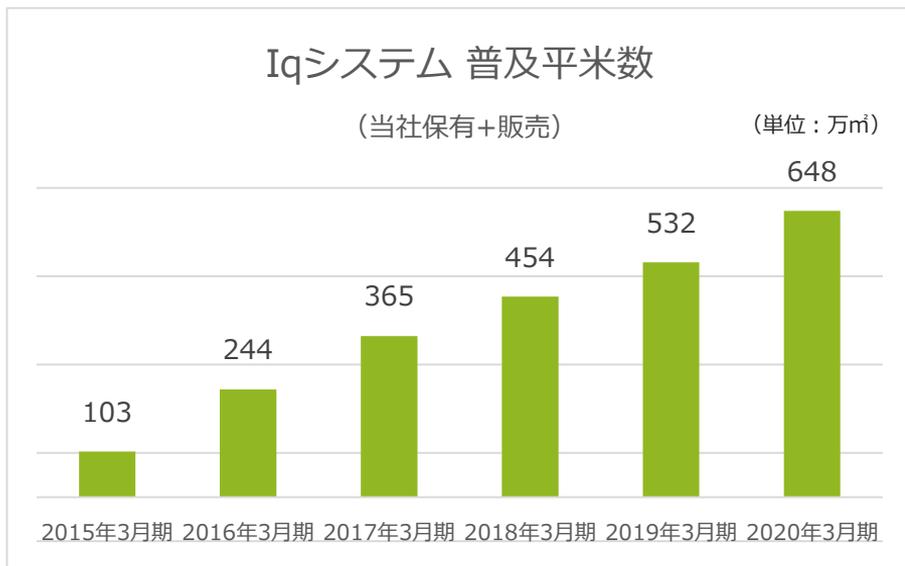
- 厳しさが予想される経済環境
- 新型コロナの影響による投資マインドの冷え込み
- 競合他社の低価格での販売攻勢
- 生産ラインの従業員確保



10. 今後の見通しと戦略

10.5 Iqシステム普及状況

Iqシステム普及平米数は毎年二桁増。次世代足場の普及は、直近1年で大幅増



※販売額と賃貸資産保有額から独自試算



※当社調べ

※2019年3月期の数値は、当社2019年3月期決算説明資料より



10. 今後の見通しと戦略

10.6 アグリ事業

JA全農プロジェクト「ゆめファームSAGA」（佐賀県佐賀市）、環境制御を有した栽培施設の建設工事を受注・竣工



施設面積：約 1ha

ダッチライト型 高軒高 鉄骨ハウス（軒高 5.0m）

- ✓ ハウスの資材供給と建設からハウス内部の環境制御設計までの全てにおいて、ワンストップ体制で建設
- ✓ 次世代足場をはじめとする仮設機材製造で培った金属加工技術と構造計算ノウハウ、コストを考慮した資材供給体制の安定性と製品の堅牢性
- ✓ 農業分野においても設計から施工までを当社工事部による一貫体制で提供

当社ハウス施工エリア
(パイプハウス含む主な実績)





10. 今後の見通しと戦略

10.7 レンタル事業

施策・課題

- ✓ 施工+安全性・施工性に優れた機材での高品質サービスの提供
- ✓ 顧客ニーズを迅速に開発へつなぐ

- ✓ 老朽インフラ再整備へ対応する製品、工法の開発提案

- ✓ 都市型機材センターで立地を生かした新たなサービス開発

- ✓ “製品” + “AI” “IoT” で革新的な管理システムを構築、顧客へのサービス品質の向上、提供に展開

Strength : 強み

- Iqシステム
- 工事部及び協会社ネットワーク
- 建築・土木・プラントとあらゆる分野に対応できる製品力と技術力
- 賃貸資産への更新投資を早期完了
- 都市部近郊の機材センターを保有
- 建設会社との工法・製品共同開発
- 上場企業の信用力

Opportunity : 機会

- 建設就労者不足に起因する建設現場における安全性・施工効率への要望の高まり
- 都市近郊での大型プロジェクトの増加
- 緊急を要する老朽インフラの再整備
- 物流コストの上昇、ドライバー不足
- ICT普及による業界のパラダイムシフト

Weakness : 弱み

- 最大マーケットである関東圏でのシェア
- 電子受注プラットフォーム未整備
- タイムラグのある稼働状況や在庫状況の把握
- 大半を占める郊外型の機材センター
- 手作業に頼る整備作業が多い
- 機材出荷時の運転手の待機時間が長い

Threat : 脅威

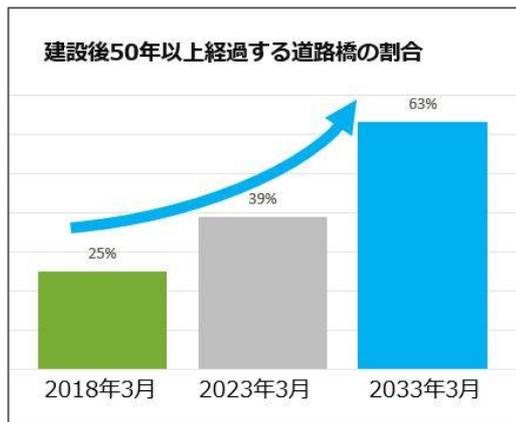
- 厳しさが予想される経済環境
- 新型コロナの影響による民間設備投資マインドの冷え込み
- 大阪関西万博プロジェクトの延期
- 需要低減の環境下における競合他社の価格競争
- 機材整備スタッフの確保



10. 今後の見通しと戦略

10.8 老朽インフラへの対応

パネル式吊り棚足場“スパイダーパネル”（下写真） / システム吊り棚足場“V-MAX”



〈建設後50年以上経過する社会資本の割合〉

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
トンネル 【約1万1千本注2）】	約2.0%	約2.7%	約4.2%
河川管理施設（水門等） 【約1万施設注3）】	約3.2%	約4.2%	約6.2%
下水道管 【総延長：約4.7万km注4）】	約4%	約8%	約2.1%
港湾岸壁 【約5千施設注5） （水深-4.5m以深）】	約1.7%	約3.2%	約5.8%

※ 左右図：国土交通省資料を加工、グラフ化

他、橋梁維持補修関連製品

2020年3月19日発表
建設会社との共同開発
床版取替工事における作業足場「クロスリンクステージ」



10. 今後の見通しと戦略

10.9 海外事業

施策・課題

✓ フィリピン：プロジェクト集中地域への積極的な営業展開

✓ ASEAN諸国における営業エリアの拡大、ローカル企業とのアライアンス

✓ 韓国：日本国内向けの製品供給拠点としての機能強化、現地需要減に備える

✓ 国内外での人材の流動化、人材育成

Strength : 強み

- 日本国内ノウハウ・ビジネスモデルの導入・展開
- 海外グループ会社間の連携
- ローカル建設会社大手との取引実績
- ローカルスタッフの雇用
- 工場拡張による生産能力向上

Weakness : 弱み

- 経営管理体制
- 慣習・慣例などガバナンス意識の違い
- 新規顧客開拓営業

Opportunity : 機会

- 経済発展、人口ボーナス期
- 社会資本整備（インフラ）への積極投資
- 多様かつ優秀な人材

Threat : 脅威

- 新型コロナの影響、第2波、第3波
- 都市封鎖の段階的解除も経済活動再開見通しが不透明
- 渡航制限の長期化
- 現地の法律（税法、会計関連）
- 治安、政治情勢



11. ESG情報

11.1 IR活動

- 決算説明会動画配信（説明会開催後4～7日で公開）
- 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- アニュアルレポートの発行（和文・英文）、Web公開 ※2020年版は10月頃発行予定
- 非財務情報の開示（アニュアルレポートに掲載・Web掲載）
- 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施（次世代足場普及平米数、機材稼働率など）
- 個人投資家説明会開催（6回）
- 1on1ミーティング（90回以上）

**説明会開催など状況が落ち着けば、
前期以上に積極的な対話、IR活動
を実施**





11. ESG情報

11.2 人材育成

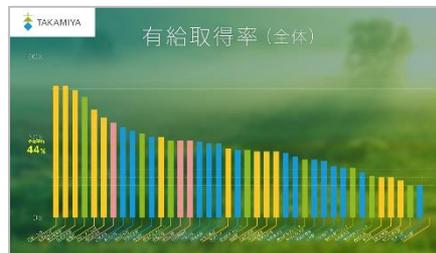
人材を中心とした「人本主義」経営および施策の推進

- 中堅・若手従業員を中心とした社内プロジェクトの推進
- 各部設定のK P I 達成度に応じたインセンティブ報酬
- 従業員への情報開示で能動的な働き方改革を推進（右図）
- 新入社員、中途社員、管理職前などステージに応じた研修実施
- メンター制度（新入社員・中途社員）
- 有休取得奨励のための結婚記念日休暇、リフレッシュ休暇など
- テレワーク（在宅勤務）※緊急事態宣言発令以前からの取り組み

持続的な企業価値・株主価値向上のため

Key(鍵)となる人材の育成は重要課題（人本主義）

人本主義：「人材が企業力の本質である」との当社の経営哲学



ご来訪者各位にも
大型サイネージで公開





ご清聴ありがとうございました。



参考資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



沿革

- ・ 1969年 6月 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。
- ・ 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
- ・ 2004年 10月 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
- ・ 2005年 6月 (株)ジャスタック証券取引所上場。
- ・ 2007年 12月 (株)東京証券取引所市場第二部上場。
- ・ 2008年 10月 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2009年 8月 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2010年 9月 ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
- ・ 2013年 7月 ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2014年 12月 (株)東京証券取引所市場第一部に指定。
- ・ 2015年 7月 アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
- ・ 2018年 1月 ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。
- ・ 2018年 2月 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2019年 4月 「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。



販売事業

1.1 取扱機材

継手 (クランプ)



あらゆる建設工事で使用する汎用部材

次世代足場 (Iqシステム)



従来の枠組足場に換わる高性能の足場材

吊り足場 (スパイダーパネル)



主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材

安全部材



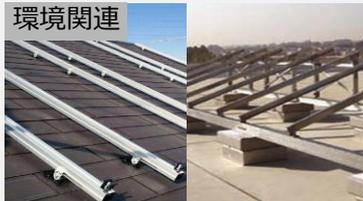
先行手すり、巾木、手すり部材など

木造住宅用制振装置



ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応

太陽光発電パネル架台



住宅用、産業用のパネル架台の販売

農業用グリーンハウス



農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス (グリーンハウス)

仮設機材



新品、中古機材の仕入販売、賃貸資産の処分



レンタル事業

対応工事分野

建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、
倉庫や商業施設等

橋梁（新築・維持補修）



高速道路、鉄道、高架橋、橋等

トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝
などシールド工事

プラント



処理場・焼却炉、プラントの
建設・メンテナンス等

高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ
ンス、解体等

解体工事



立替え、補修にともなう、建造物
の解体等

斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ
防災工事等

港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮
堤の建設工



レンタル事業

レンタル事業に含まれる不随事業

流通



顧客のもとへ製品を運搬

全国に展開する事業所を通して、仮設機材をはじめとする多彩な製品のスムーズな提供を実現しています。「販売」「レンタル」の2種類の方法でお客様のニーズに応じており、安全かつ施工性の高い現場環境をサポートしています。

施工



足場の組立・解体などの 施工サービスを全国で展開

足場の組立・解体工事を請け負っています。全国に広がる工事協力会ネットワークで、どこでも施工可能な体制が整っています。適切に整備された豊富な保有機材を活用し、安全で高品質な足場施工サービスを提供いたします。

CAD製図



足場の図面作成や強度計算、 躯体図面のトレース

安全な足場を組み上げるには、事前の設計が重要です。当社では、自社で足場のCAD図面作成及び強度計算を行っています。足場設計のほか、紙媒体の躯体図面をCADに書き起こすトレース事業や、設備関連のCAD図面作成、3D CADを用いた図面作成も行っています。



海外事業

進出国と事業内容

ホリーコア株式会社



建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

ホリーベトナム有限会社



日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

DIMENSION-ALL INC.



※ フィリピン カランバヤード

建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2019年3月期				2020年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,877	6,641	10,081	13,512	3,136	7,556	11,246	15,299
	内、外部売上	2,853	6,555	9,944	13,393	3,117	7,431	11,053	15,064
	セグメント利益	341	911	1,323	1,670	309	1,104	1,414	1,934
	セグメント利益率	11.9%	13.7%	13.1%	12.4%	9.9%	14.6%	12.6%	12.6%
	(対前年増減率)セグメント売上高	△26.0%	△11.7%	+0.4%	+8.5%	+9.0%	+13.8%	+11.6%	+13.2%
	セグメント利益	△26.2%	+5.1%	+18.7%	+40.1%	△9.3%	+21.1%	+6.9%	+15.9%
レンタル事業	セグメント売上高	5,279	11,187	17,495	23,519	6,034	12,692	19,485	26,118
	内、外部売上	5,253	11,084	17,376	23,384	6,021	12,668	19,451	26,073
	セグメント利益	265	891	1,691	2,464	643	1,628	2,301	3,025
	セグメント利益率	5.0%	8.0%	9.7%	10.5%	10.7%	12.8%	11.8%	11.6%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+0.9%	+7.0%	+8.9%	+10.0%	+14.3%	+13.5%	+11.4%	+11.1%
	セグメント利益	+41.3%	+48.4%	+34.8%	+44.5%	+142.1%	+82.6%	+36.1%	+22.8%
海外事業	セグメント売上高	1,991	4,020	6,091	7,535	1,560	3,187	5,532	7,306
	内、外部売上	1,599	3,093	4,548	5,404	1,022	1,997	3,786	4,927
	セグメント利益	△30	2	45	24	11	48	300	410
	セグメント利益率	△1.5%	0.1%	0.7%	0.3%	0.7%	1.5%	5.4%	5.6%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+77.2%	+60.0%	+55.5%	+29.2%	△21.6%	△20.7%	△9.2%	△3.0%
	セグメント利益	+522.2%	△96.0%	△42.6%	△83.7%	-	+1,565.1%	+564.0%	+1,583%
	売上高合計	10,148	21,849	33,668	44,567	10,732	23,436	36,265	48,724
	内、外部売上	2,877	6,641	10,081	13,512	10,161	22,097	34,291	46,065



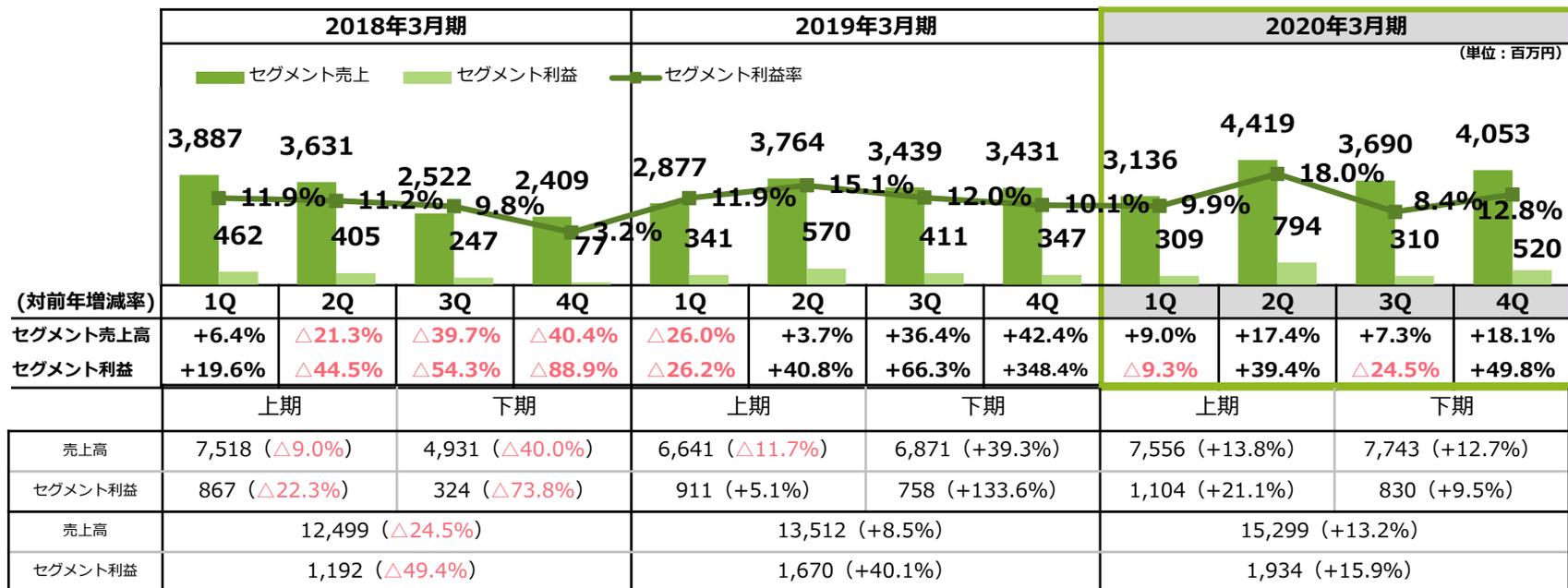
セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2019年3月期				2020年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,877	3,764	3,439	3,431	3,136	4,419	3,690	4,053
	内、外部売上	2,853	3,702	3,388	3,449	3,117	4,314	3,622	4,010
	セグメント利益	341	570	411	347	309	794	310	520
	セグメント利益率	11.9%	15.1%	12.0%	10.1%	9.9%	18.0%	8.4%	12.8%
	(対前年増減率)セグメント売上高	△26.0%	+3.7%	+3.7%	+42.4%	+9.0%	+17.4%	+7.3%	+18.1%
	セグメント利益	△26.2%	+40.8%	+66.3%	+348.4%	△9.3%	+39.4%	△24.5%	+49.8%
レンタル事業	セグメント売上高	5,279	5,908	6,308	6,023	6,034	6,657	6,793	6,632
	内、外部売上	5,253	5,831	6,292	6,007	6,021	6,646	6,783	6,621
	セグメント利益	265	625	799	772	643	984	673	724
	セグメント利益率	5.0%	10.6%	12.7%	12.8%	10.7%	14.8%	9.9%	10.9%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+0.9%	+13.0%	+12.4%	+13.4%	+14.3%	+12.7%	+7.7%	+10.1%
	セグメント利益	+41.3%	+51.6%	+22.3%	+71.3%	+142.1%	+57.4%	△15.8%	△6.3%
海外事業	セグメント売上高	1,991	2,028	2,071	1,443	1,560	1,626	2,345	1,773
	内、外部売上	1,599	1,493	1,455	855	1,022	975	1,789	1,140
	セグメント利益	△30	33	42	△20	11	37	251	110
	セグメント利益率	△1.5%	1.6%	2.0%	△1.4%	0.7%	2.3%	10.7%	6.2%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+77.2%	+46.1%	+47.3%	△24.6%	△21.6%	△19.8%	+13.2%	+22.9%
	セグメント利益	+522.2%	△57.4%	+648.1%	△129.4%	-	+11.5%	+494.7%	-
	売上高合計	10,148	11,700	11,819	10,898	10,732	12,703	12,829	12,459
	内、外部売上	9,705	11,028	1,253	10,312	10,161	11,936	12,194	11,773



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

販売事業

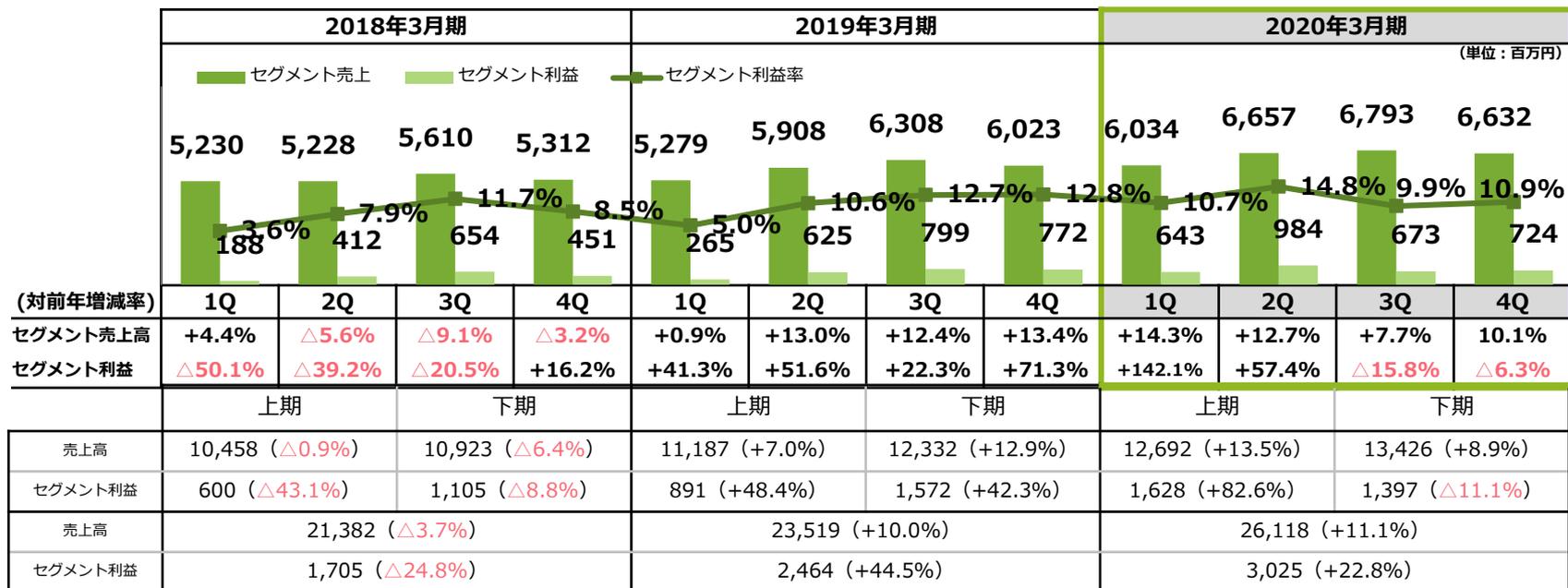


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

レンタル事業

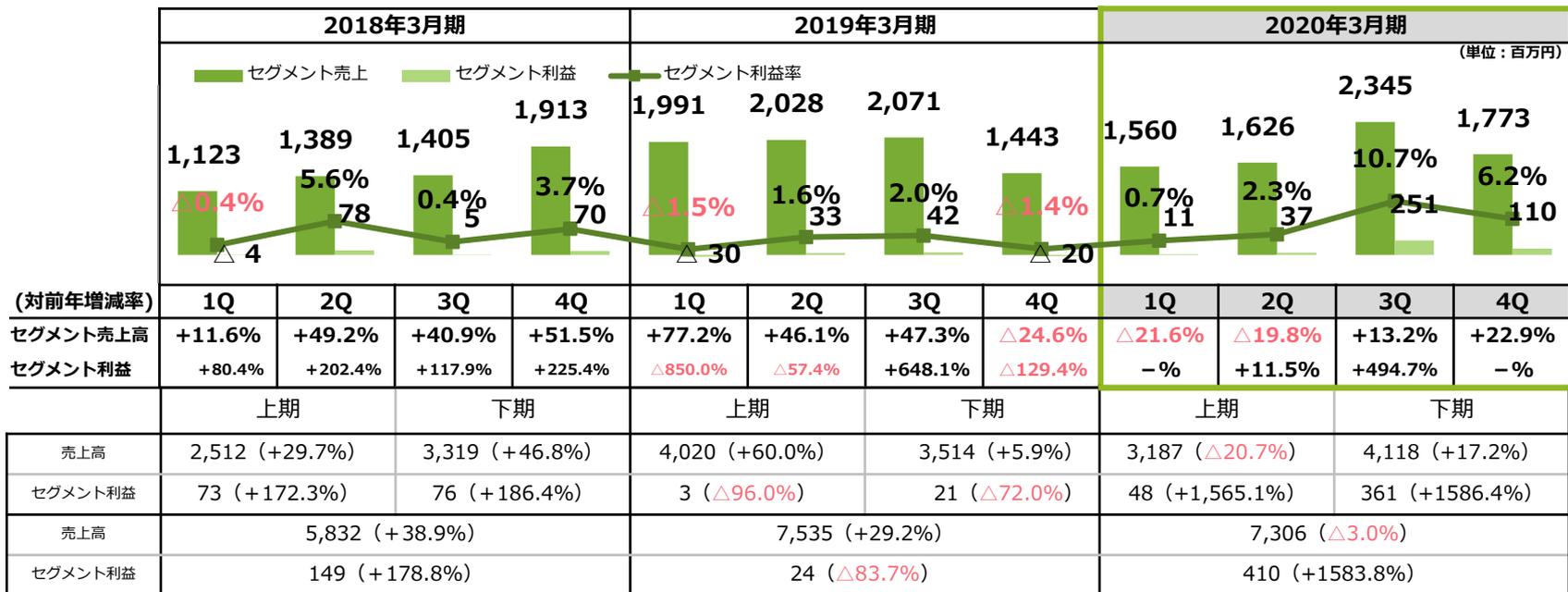


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

海外事業

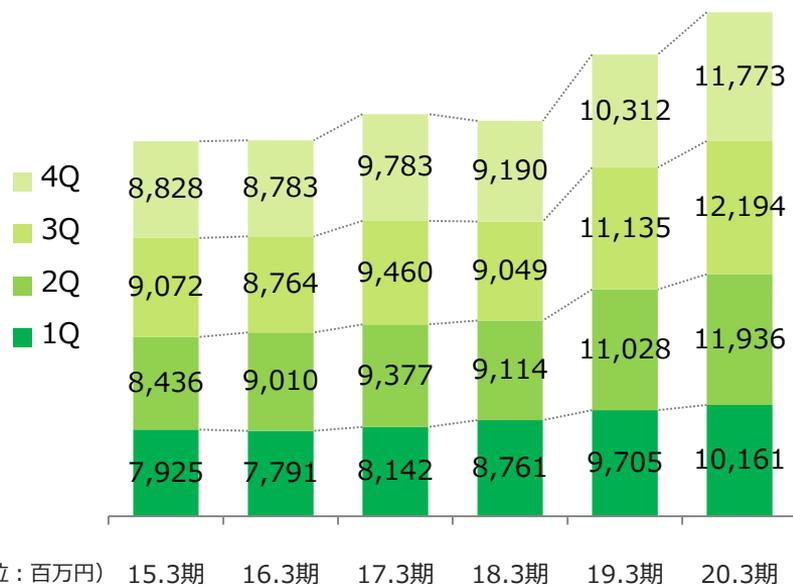


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

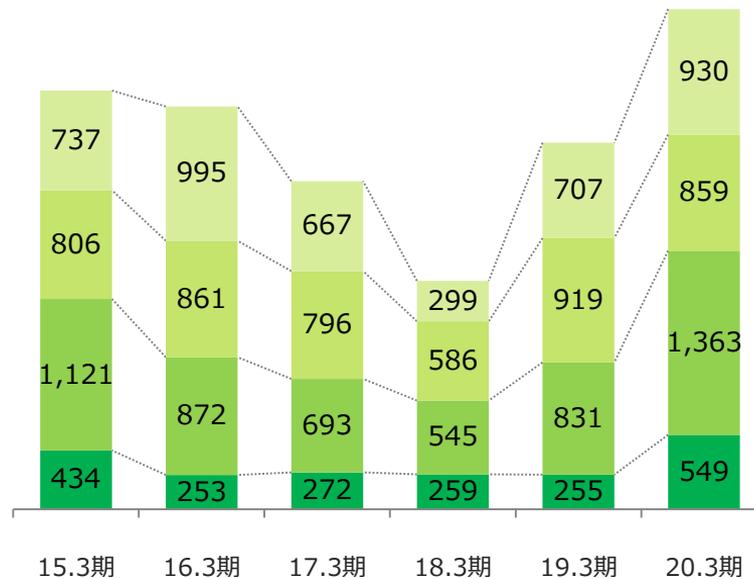


業績の推移

売上高の推移



営業利益の推移



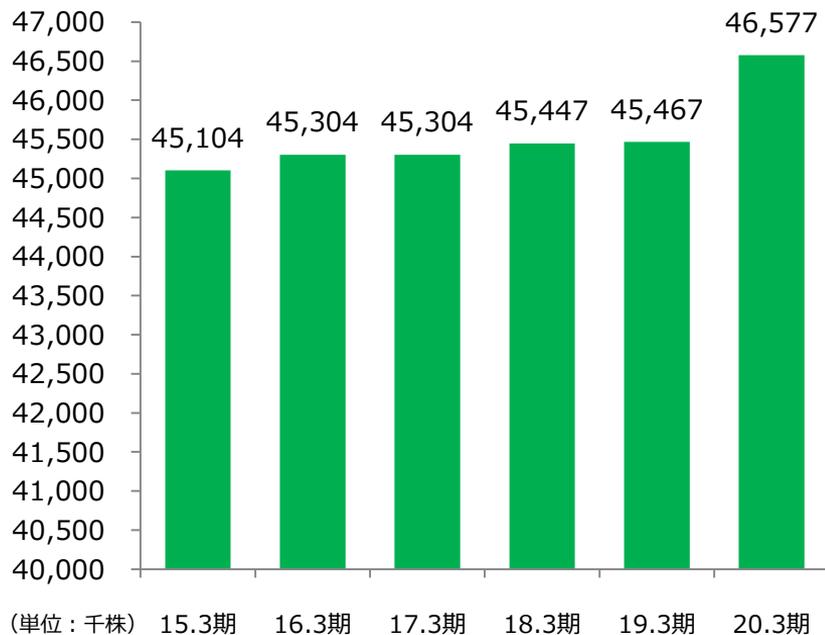
(単位：百万円) 15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期

15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期

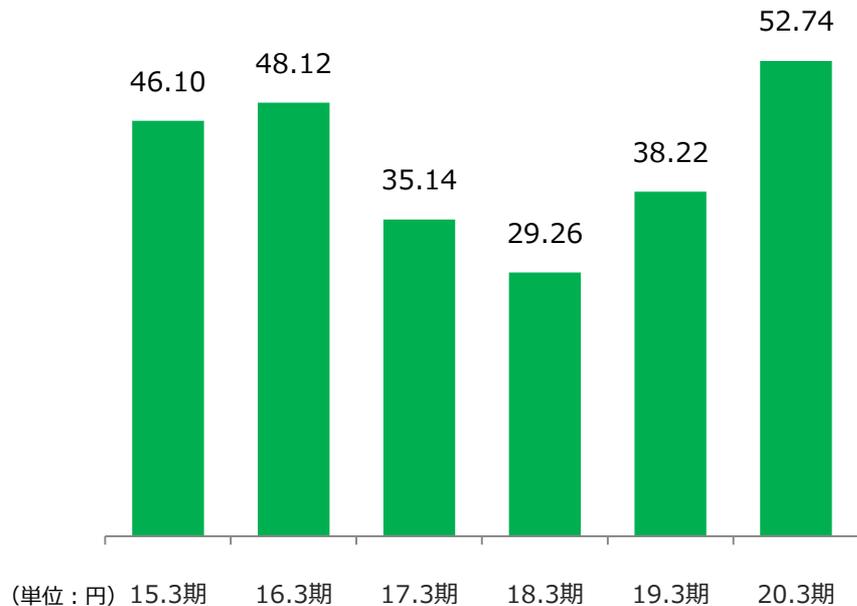


発行済み株式数・一株当たり利益（EPS）の推移

発行済み株式数の推移



一株当たり利益（EPS）の推移





連結業績の推移

	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
売上高	14,530	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055
売上高総利益	5,760	5,981	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014
販管費	5,081	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311
営業利益 ①	678	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703
経常利益	607	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541
親会社株主に帰属する 当期純利益	337	302	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370
減価償却費(CF) ②	2,602	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804
EBITDA (①+②)	3,280	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508
	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
ROE (株主資本利益率)	6.1%	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7
売上高純利益率	2.3%	1.7%	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%
総資産回転率	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
ROA	2.4%	2.3%	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。



貸借対照表の推移

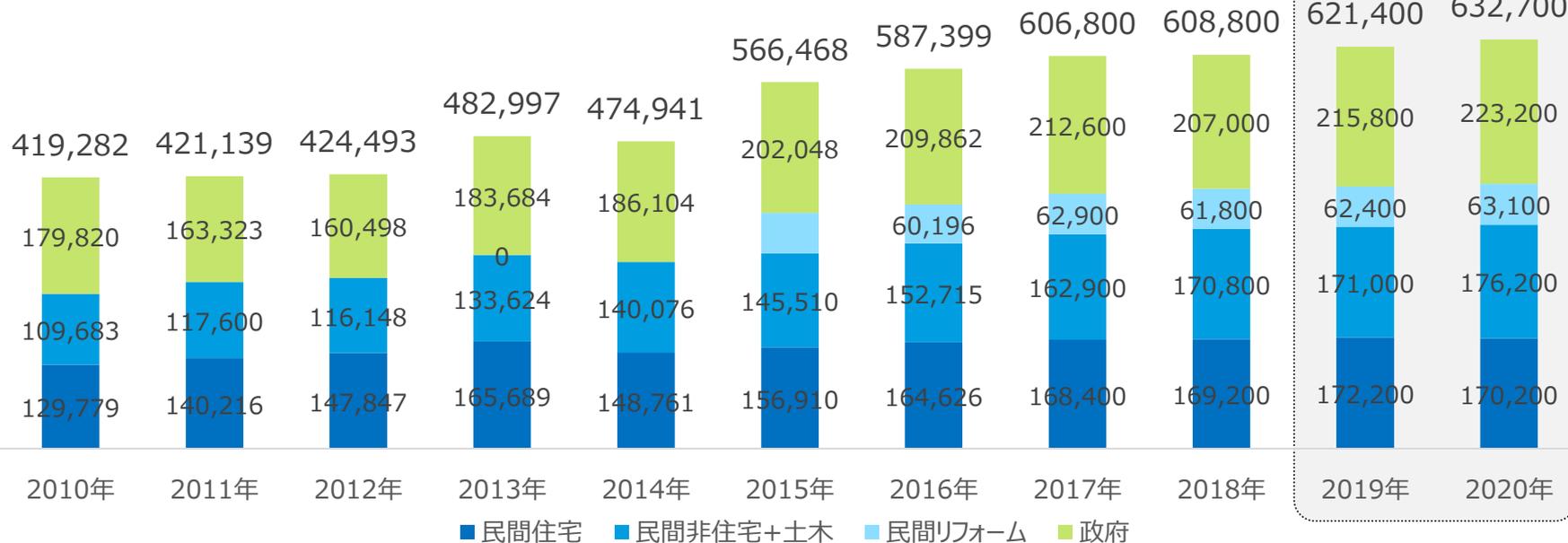
	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
流動資産	6,638	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408
固定資産	18,644	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873
流動負債	9,209	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730
短期借入金	800	971	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400
固定負債	10,394	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054
長期借入金	8,187	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823
純資産	5,679	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497
総資産	25,283	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282
	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
流動比率	72.1%	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%
固定比率	333.7%	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%
自己資本比率	22.1%	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%
D/Eレシオ	273.0%	306.1%	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%



国内建設投資額推移

※国土交通省 2019年8月発表「建設投資の見通し」より作成

(単位：億円)





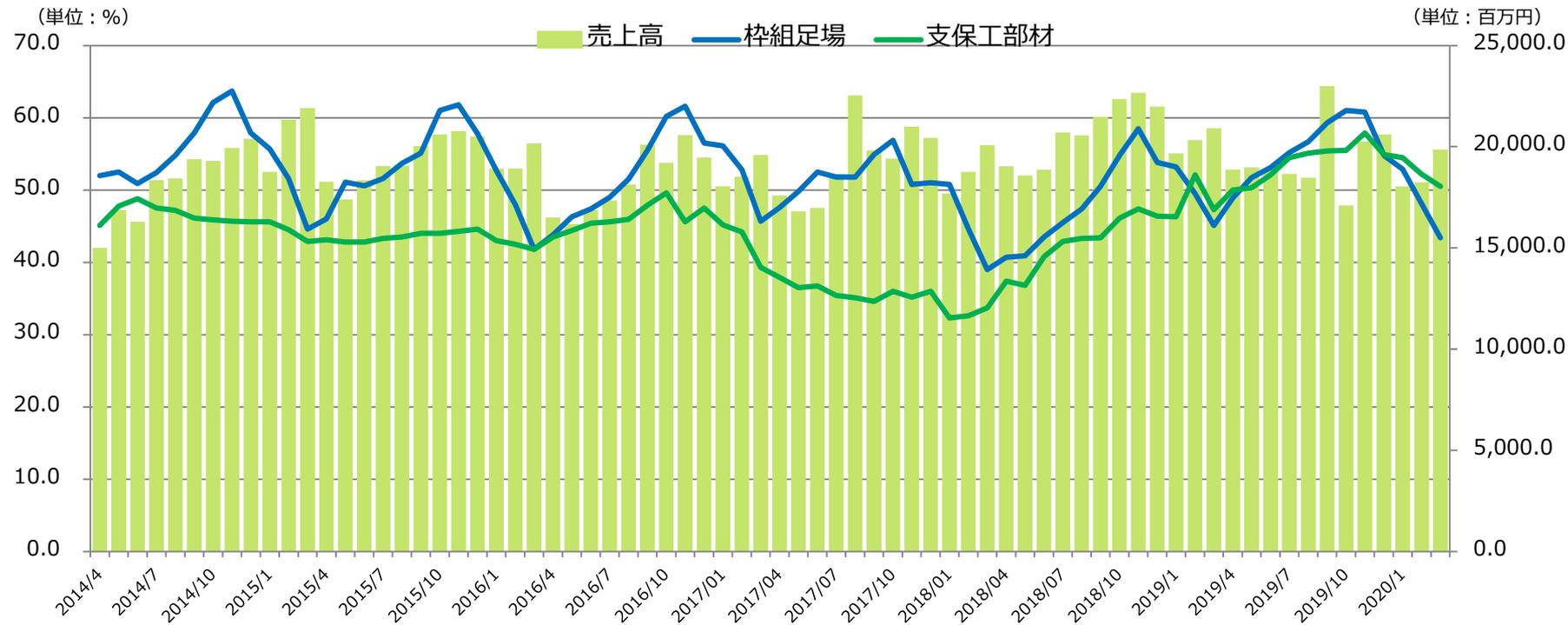
国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

※国土交通省 2018年6月発表「平成30年度 建設通しの見通し」より作成





軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移



※国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工



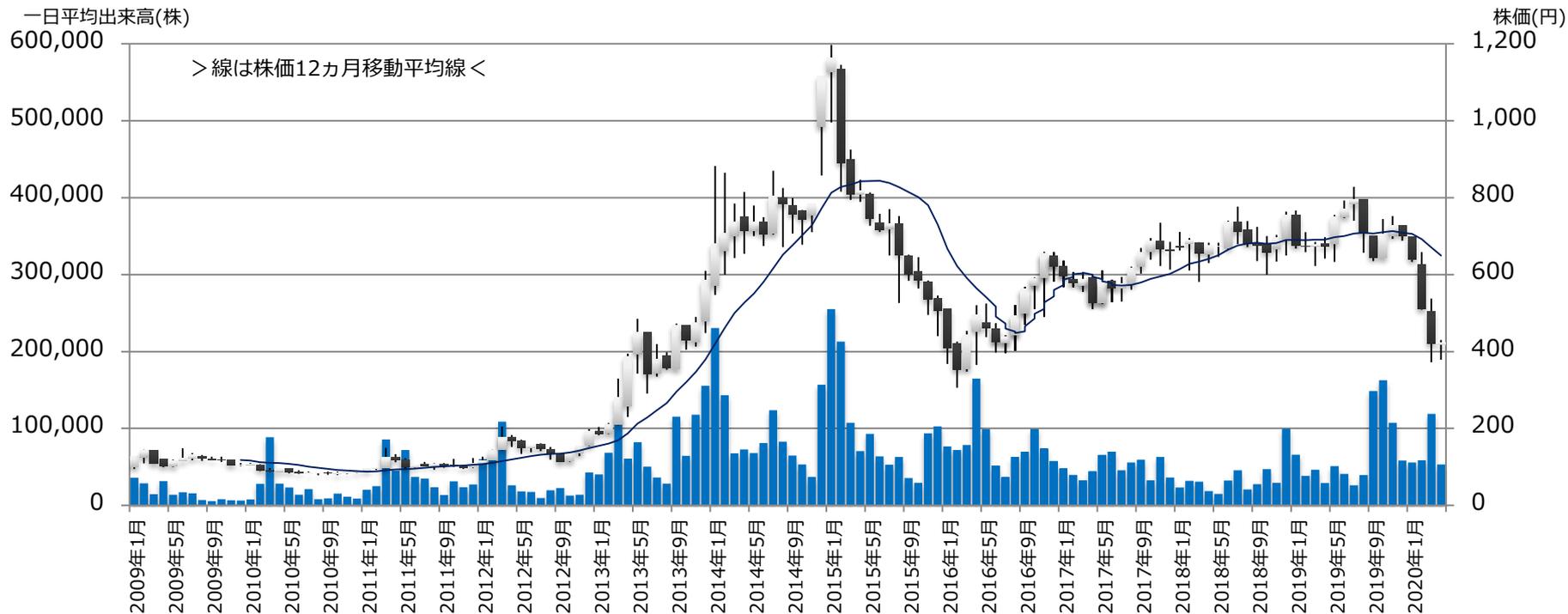
海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167	5,362	5,498	5,641	5,796	5,962
	人口	127	127	127	126	126	126	126	126	125	125	124	124
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693	1,777	1,863	1,957	2,055	2,154
	人口	50	50	50	51	51	51	51	51	52	52	52	52
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483	520	550	581	614	649
	人口	67	68	68	68	68	69	69	69	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240	264	290	316	344	373
	人口	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332	355	392	430	474	523
	人口	96	98	99	101	103	105	107	109	111	113	116	118
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349	367	385	401	419	437
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364	402	439	478	521	568
	人口	29	30	30	31	31	32	32	32	33	33	34	34
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70	74	83	91	101	112
	人口	50	50	51	51	52	52	52	53	53	53	54	54
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074	1,152	1,247	1,340	1,440	1,548
	人口	245	248	252	255	258	261	265	268	272	275	279	282

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



2445.T タカミヤ 株価推移





株主数・株主構成の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
期末株主数	3,395名	3,058名	2,923名	4,092名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
金融機関	15.32 %	19.02 %	19.89 %	22.77 %
金融商品取引業者	0.95 %	0.56 %	0.30 %	0.66 %
その他の法人	20.26 %	20.58 %	20.50 %	20.78 %
外国法人等	4.16 %	3.84 %	4.55 %	6.85 %
個人・その他	53.56 %	50.27 %	49.03 %	48.92 %
自己名義株式	5.75 %	5.74 %	5.73 %	0.02 %
内、投資信託設定株数	5.47 %	9.11 %	10.00 %	11.98 %
内、年金信託設定株数	0.55 %	0.56 %	0.45 %	0.93 %



IRコンタクト

- 社名 : 株式会社タカミヤ
住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階
HP : <https://www.takamiya.co/>
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>
TEL : 06-6375-3918
FAX : 06-6375-8827
担当者 : 経営管理本部 広報IR室 川畑

HP



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。